



(写真) Sumarium “米国・イスラエル イランを攻撃、報復措置でイラン革命防衛隊がホルムズ海峡を封鎖”

2026年2月27日（金曜）

政治

- 「[国会](#) 3月2日から検事総長選定プロセス開始」
- 「[恩赦法委員会](#) 軍人31人の解放を発表」

経済

- 「[暫定大統領](#) 石油事業者集め投資に謝意を表明
～米国 既存合弁会社・契約の解消を検討～」
- 「[米国圧力](#)で Haliburton 施設の競売が停止」
- 「[Changan Auto](#) 中国で自動車イベント開催」

社会

- 「[黄熱病](#) ベネズエラ国内で36人の感染を確認」
- 「[Helicoide](#) で月2000着の軍服を生産」

2月28日～3月1日（土・日）

政治

- 「[米国・イスラエル](#) イランを攻撃
～ホルムズ海峡封鎖で原油価格が高騰～」
- 「[MCM](#) 数週間内にベネズエラへ戻る」
- 「[エクアドル](#) 選挙資金疑惑で野党本部を占拠」
- 「[アルゼンチン憲兵](#) 恩赦法により釈放される」

経済

- 「[米国](#)から石油産業開発用の資材輸入が増加」
- 「[25年の米国向け石油輸出](#) 前年比38%減」

社会

- 「[2025年](#) 映画館来場者数は約800万人」

2026年2月27日（金曜）

政治
「国会 3月2日から検事総長選定プロセス開始」

タレク・ウィリアム・サアブ検事総長の辞任表明を受けて、国会で新たな検事総長の任命プロセスが進んでいる。

なお、サアブ検事総長は辞任後、人権擁護官を務めると報じられたが、これは暫定的な就任であり、正式な人権擁護官の任命プロセスも国会内で同時に行われる予定となっている。

検事総長および人権擁護官の任命プロセスは、Giuseppe Alessandrello 議員（与党系）を委員長、Bernabé Gutiérrez 議員（野党系）を副委員長、他議員9名（6名が与党系、3名が野党系）とする委員会が主導することになる。

Alessandrello 委員長によると、3月2日から検事総長と人権擁護官の立候補者を受け付ける。



（写真）国営放送局（VTV）

“中央の男性が Giuseppe Alessandrello 委員長
グレーのスーツを着た左側の男性が

Bernabé Gutiérrez 副委員長”

「恩赦法委員会 軍人31人の解放を発表」

2月27日 恩赦法委員会のホルヘ・アレアサ委員長は、恩赦法の枠組みにより31人の軍人が解放されたと発表した。

一方、人権団体「Foro Penal」は、同団体が政治犯と認識している軍人で解放されたのは8人と発表しており、両者の数字は一致していない。

なお、Foro Penal によると2月25日時点で拘束されている政治犯は合計568人（うち外国人52人）。

男性が505人、女性が63人。

民間人が386人、軍人が182人。

成人が567人、未成年が1人だという。



（写真） Foro Penal

経 済

「暫定大統領 石油事業者集め投資に謝意を表明
～米国 既存合弁会社・契約の解消を検討～」

2月27日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、22名の国内外のエネルギー事業者代表らを集め、ベネズエラへの投資を呼びかけた。

ロドリゲス暫定大統領は、2025年中に「生産参加契約（CPP）」の枠組みにより9億ドル超の投資が実現したと説明。

ベネズエラでエネルギー事業を継続する事業者に対し「成熟した姿勢だけでなく、深い愛国心をもって、ベネズエラを見捨てず、最も困難な時に我々と共にいてくれることを感謝する」と謝意を表明した。

また、ロドリゲス暫定大統領は SNS にて「本日、石油・ガス業界の素晴らしい会合が行われた」「国際投資はベネズエラ企業の活性化につながらねばならない」「ベネズエラの進むべき道は、法の支配、尊重、そして生産的な投資である」「国内企業と国際企業が2025年にCPPを通じて9億ドル以上を投資した勇気を称賛する」と投稿した。



(写真) @delcyrodriguezv

ロドリゲス暫定大統領が、これまでにベネズエラのエネルギー産業へ投資を継続した企業に謝意を述べる一方で、これらの企業の契約が撤回される可能性が報じられている。

CPP とは、米国の制裁を回避するためにマドゥロ政権が実施した契約形態である。炭化水素法の改定で CPP を合法化したことにより、法的に CPP の安定性は向上したとみられていた。

しかし、エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、米国の「外国資産管理局 (OFAC)」による個別の制裁ライセンスの発行を受けなければ CPP での実質的な事業継続は困難だという。

情報筋は、OFAC が発行した制裁ライセンスは、中国や米国が認めていない国への原油の供給を禁止しており、これに抵触した場合は海上封鎖や拿捕の対象になり得ると指摘。

「一部の CPP には契約解除が通告される可能性がある」とコメントしたという。

つまり、暫定政権としては炭化水素法の改定により CPP の法的問題は基本的にクリアしているが、OFAC 側の個別ライセンスが無ければ実質的な原油販売に障害があるということになる。

ロイター通信によれば、炭化水素法改定前に交渉中だった2件を含む22件中19件の CPP が、2月末に PDVSA によって停止されたという（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1337」](#)）。

なお、PDVSA や炭化水素省からは本件に関する公式発表は出されていない。

「米国圧力で Halliburton 資産の競売が停止」

ベネズエラ政府は、米国エネルギー・サービス事業者「Halliburton」の差し押さえ資産の競売を停止することを決定した。

「Bloomberg」によると、トランプ政権は Halliburton によるベネズエラでの事業再開を目指しており、そのため過去ベネズエラ政府が差し押さえた同社の資産の競売を停止するよう暫定政権に圧力をかけていたという。

Halliburton は、米国の制裁強化を受けて2020年にベネズエラの事業を停止した。

これを受けて、Halliburton の現地従業員は、同社が労働者への支払い義務の一部を怠ったとして訴えを起こしていた。

この訴えを受けて、ベネズエラの裁判所は現地労働者の訴えを認め、Halliburton が保有していた自動車、発電施設、フォークリフト、コンベヤー、ローダー、照明塔、クレーンなどの売却を許可。Halliburton は世界銀行の国際商事裁判所に同決定の無効化を求めている。

なお、現地記事によると差し押さえ対象となっている資産の価値は660万ドルに及ぶという。

「Changan Auto 中国で自動車イベント開催」

中国の自動車メーカー「Changan Auto」は、中国の重慶にて中南米パートナーを対象とした大規模な会合「Golden Sales Consultant China Tour」を開催。

Changan Venezuela の営業マネージャー Ilvimar Adán 氏も、ベネズエラにおける5年間の努力と実績が評価され、招待者として同イベントに参加したという。

Adán 氏は

「Golden Sales Consultant China Tour に参加できたことは、我々が正しい方向で取り組んでいる証明であり、大きな満足と感動を与えてくれました」

「個人的にも大きな挑戦でしたが、常に誇りあるチームに支えられてきました」「今回の経験を通じて、中国車が世界の自動車産業の未来であることを改めて確信した」「Changan は、我々にふさわしい技術をベネズエラに提供しています」

「Changan は単に車両を販売するのではない」

「Changan の強みはアフターサービスと部品供給、高度に熟練した技術者、そしてベネズエラ国内で販売される全モデルに実施される厳格な現地適合テストにあります」「すべては、中国で確認した本社のグローバル戦略方針と整合しています」と語った。

なお、Changan はベネズエラでは JAC Motor、TOYOTA に次いで3番目の新車販売ブランドとなっている。

社 会

「黄熱病 ベネズエラ国内で36人の感染を確認」

2月27日 Isabel Iturria 保健科学技術担当副大統領は、ベネズエラ国内で黄熱病の感染者が増加していると発表した。

Iturria 保健科学技術担当副大統領によると、昨年6月から現在までに36人の黄熱病感染が確認されている。なお、感染者の75%は10～49歳。感染者のうち19人が死亡したという。

また、現時点で感染者が確認されているのは14州。感染者が増加しているアラグア州、ララ州、ポルトゥゲサ州、バリナス州の22地域を優先地区として、黄熱病ワクチンの摂取キャンペーンを行っていると説明した。

なお、Nuramy Gutiérrez 保健相は、政府として2024年末頃から黄熱病ワクチンの調達を進めていたと説明。爆発的な増加を食い止めると意欲を示した。

「Helicoide で月2000着の軍服を生産」

「Helicoide」は、2015年から収容所として使用されているが、最近では収容所としての機能を停止し、文化施設として利用する方向で改築が進んでいる。

「Helicoide」は収容所として知られているが、ベネズエラのプロバスケットボールチームのホームコートがあるなど、現時点で一部は文化施設として利用されている。

また、生産施設の側面もあり「Centro Textil El Helicoide（Helicoide 繊維センター）」では、週500着、月に2000着の軍服を縫製している。

Helicoide 繊維センターの従業員は36人で、生産ラインは3つある。1つ目はジャケット製造ライン、2つ目はズボン製造ライン、3つ目は製造前の準備ラインとなっている。



（写真）国営放送局（VTV）

2026年2月28日～3月1日（土曜・日曜）

政治

「米国・イスラエル イランを攻撃

～ホルムズ海峡封鎖で原油価格が高騰～」

2月28日 米国とイスラエルがイランを攻撃。翌3月1日も攻撃は続いている。

主な攻撃対象は軍事施設だが、一部では小学校や病院も爆撃を受けており、一般市民を含む多数の死者が出ている。被害の全容は不明だが、中東のテレビ局「アルジャジーラ」は、これまでの攻撃によりイラン全土で201人が死亡、747人が負傷したと伝えている。

また、イランも応酬しており、3月1日時点で米中央軍は米兵3人が死亡、5人が重傷を負ったと発表した。

他、この攻撃を受けて、イランの最高指導者ハメネイ師が死亡。トランプ大統領は SNS にて「我々はイラン国内の革命防衛隊の施設や防空システムなど数百の標的を攻撃した」「海軍の艦艇9隻や海軍施設を数分のうちに破壊した」と投稿。

他、英国メディアの電話インタビューで「軍事作戦終了まで4週間程度はかかる」との見通しを示した。

なお、今回の攻撃を受けて、ベネズエラの Yván Gil 外相は SNS にて声明を発表。

「ベネズエラは、イランに対して軍事的手段を選択したことを深く遺憾に思うとともに、強く非難する」

「今回の一件は、地域と世界を極めて不安定な状況に陥らせようとしている」

「ベネズエラは交渉の道に戻り、対立の更なる拡大を避けるよう呼び掛ける」

と投稿した。

地理的には遠い場所での紛争ではあるが、今回の攻撃がベネズエラに与える影響は大きい。

最も大きな影響は原油価格。

3月1日 「イラン革命防衛隊」は、石油・液化天然ガスなどエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡で米英の石油タンカー3隻をミサイル攻撃したと発表。

被害を避けるため多くの船舶が同海域の通過を停止しており、事実上の封鎖状態にある。

一連の混乱を受けて、週明け2日のアジア時間の取引で、原油先物価格は8%以上上昇。3月1日時点で北海ブレント原油の先物価格は1バレル79.34ドルとなっている。

「米戦略国際問題研究所（CSIC）」の試算では、ホルムズ海峡の封鎖などで原油供給が数週間途絶した場合、国際指標である北海ブレント原油の先物価格は1バレル90ドル超に跳ね上がる可能性がある。

また、周辺国の産油施設への攻撃、ホルムズ海峡封鎖が長期化すれば原油価格が更に高騰する可能性もある。

原油輸出国であるベネズエラにとっては、原油価格の高騰は外貨収入の増加を意味する。また、ホルムズ海峡の通過が困難なことで、相対的にベネズエラ原油の需要が拡大する可能性もある。

イランは政治的には暫定政権の友好国ではあるが、イランの窮地は経済的には暫定政権にとってプラスとなる。

「MCM 数週間内にベネズエラへ戻る」

3月1日 野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、SNSでビデオメッセージを投稿。

「数週間内にベネズエラへ帰国する」と早期のベネズエラ帰国に意欲を示した。

MCM氏は「現政権は2024年7月28日の大統領選で敗北した」と主張。「1月3日に米国政府が拘束したのは合法的な大統領ではない」「国際司法は国民のために存在する」との見解を示し、トランプ政権に感謝の意を示した。

また、MCM氏は今後の方針として「3つの軸」を説明。

1つ目は「野党の結束を固めること」

2つ目は「将来的な政権移行における統治を保障する“国民的合意”を推進すること」

3つ目は「新たな選挙戦に備えること」

と述べ、最後に「これらの軸を実現するために私は数週間内にベネズエラへ帰国する」と言及した。

「エクアドル 選挙資金疑惑で野党本部を占拠」

2月28日 エクアドル検察およびエクアドル警察は、汚職容疑で同国のラファエル・コレア元大統領（2007年～2017年）をリーダーとする政党「市民革命党（RC）」の本部を占拠した。

汚職の内容は2023年にエクアドルで行われた選挙戦について、ベネズエラの資金を使用した疑いだという。

なお、RCはエクアドルのDaniel Noboa 現大統領の対抗候補だったLuisa González Alcívar氏が代表を務めていた政党であり、現政権が敵対勢力を汚職容疑で排除しようとしているとも言える。

コレア元大統領はSNSにて「（ノボア政権は）犯罪組織に対応する代わりにRCの本部を占拠した」「信じられない」とノボア政権の対応を批判している。

FGE Fiscalía Ecuador
@FiscaliaEcuador · Seguir



#AHORA | #CasoCajaChica: en el marco de la investigación por presunta #DelincuenciaOrganizada con fines de #LavadoDeActivos, #FiscalíaEc y @PoliciaEcuador ejecutan un allanamiento en #Quito, con el fin de recabar indicios (en desarrollo).



11:17 p. m. · 28 feb. 2026



(写真) エクアドル検察庁

「アルゼンチン憲兵 恩赦法により釈放される」

2024年12月にアルゼンチン憲兵 Nahuel Gallo 氏がベネズエラで拘束された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1161](#)」）。

マドゥロ政権は、Gallo 氏について「ベネズエラに住む恋人に会うことを装い、テロ計画を進めていた」「憲兵は国際極右グループを支援しており、ベネズエラを不安定化させるテロ計画に関与していた」と主張。

ベネズエラ検察は Gallo 氏を起訴したが、アルゼンチン政府がこれに抗議。特にアルゼンチンのミレイ政権とマドゥロ政権の関係は悪く、1年以上両国間の政治問題になっていた。

本件について、3月1日にアルゼンチンの Pablo Quirno 外相は、Gallo 氏が釈放され、アルゼンチンに帰国したと発表した。

報道によると、Gallo 氏は、恩赦法の枠組みで釈放され、アルゼンチンサッカー協会のプライベート機に乗り帰国したという。

Gaston Levar
@GastonLevar · Seguir



PRIMER FOTO DE NAHUEL GALLO
#GeneraciónIndependencia



7:14 a. m. · 2 mar. 2026



(写真) @GastonLevar

経 済

「米国から石油産業開発用の資材輸入が増加」

クレーン、建設機械、フォークリフト、石油操業支援設備、建設機材、照明タワー、発電機、各種トラックなど石油産業の開発で使用する資材が米国からベネズエラに向けて輸出されているという。

船会社「International Frontier Forwarders」は、ベネズエラ北東部グアタ向けに約120コンテナ分の貨物を積み込んだ。

同社の社長でベネズエラ系米国人の Greg Díaz 氏は AFP に対し

「約8500立方メートルの貨物を積み込んだ」

「ベネズエラ向けの輸出は今年に入って2回目になる」

「昨年まではベネズエラ向けの貨物を集めるのに6～8か月かかっていたが、現在は20日で最大積載量を満たす注文を完了できている」

「クレーン、建設機械、フォークリフト、石油操業支援設備、建設機材、照明タワー、発電機、各種トラックを輸送している」と説明した。

マドゥロ大統領夫妻拘束後、トランプ政権はベネズエラの石油産業への投資を促進しており、BP、Chevron、Eni、Repsol、Shell らに対して、原油の販売、輸送、物品・サービス供給を認めた。

暫定政権も炭化水素法を改定し、民間企業が石油産業で活動しやすい法制度に変更している。

現在の状況についてテキサス大学オースティン校エネルギー研究所の Jorge Pinon 教授は、「現在は Halliburton、Schlumberger、Baker Hughes など石油サービス事業者が参入する初期段階だ」と説明。

「まずはインフラの状況を確認する必要がある」

「米国企業は、自由選挙で選ばれていない政府と取引することが最大の懸念だと感じている」「仮に3年後にベネズエラで自由選挙が実施され、新政権がルールの変更を言い出したらどうなるのか」

と、現時点で大手石油会社は慎重な姿勢を維持していると指摘。

ただし、「ベネズエラが世界最大の確認埋蔵量（3030億バレル超）を有する以上、最終的には誰もが参入を望むだろう」との見解を示した。

「25年の米国向け石油輸出 前年比38%減」

米国「エネルギー情報局 (EIA)」は石油取引に関する統計データを更新。

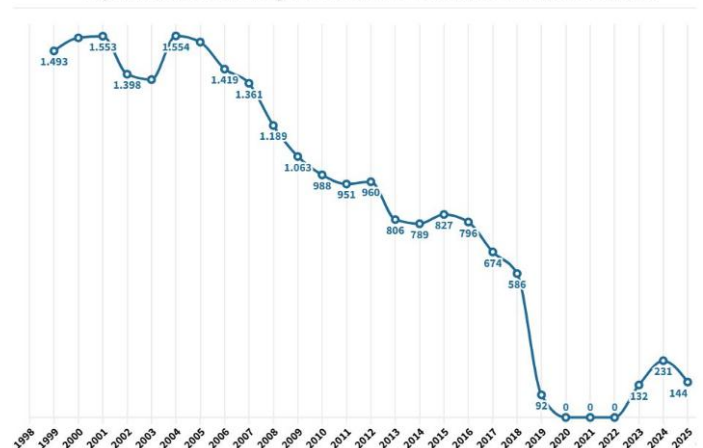
2025年のベネズエラからの原油・石油製品の輸入量について平均で日量14万4900バレルだったとした。なお、2024年は同23万1000バレルだったので、前年から38%減ったことになる。

2025年は第1四半期までは日量26.1万バレルと米国向けの原油・石油製品輸出は増加傾向にあったが、トランプ政権が対ベネズエラ方針を転換。

5月末には Chevron の制裁ライセンスを一時的に停止するなど両国のエネルギー取引は急激に減少した。

その後、7月に Chevron の制裁ライセンスが再発行され、徐々に取引量が増えたが、それでも25年10月～12月の輸入量は日量13.7万バレルと伸び悩んだ。

Exportación de crudo y derivados venezolanos a Estados Unidos



Fuente: EIA • Cifras en miles de barriles diarios

(写真) EIA

社 会

「2025年 映画館来場者数は約800万人」

ベネズエラ人映画評論家で「ベネズエラ映画産業協会 (Asoinci)」の代表 José Pisano 氏は、ベネズエラの2025年の映画館入場者数が約800万人（正確には796.9万人）で、2015年に最高を記録した約3000万人から大きく減少していると指摘した。

Pisano 氏は

「ベネズエラの映画館入場者数はここ約10年影響を受けている」「電力危機、治安問題、移民の増加により、映画市場は2015年の約3000万人から減少を続け、Covid-19前の2019年には約1100万人まで減少した」

「2025年はハリウッドの大作にけん引され、前年と比べて映画館入場者数は2.2%増とわずかに増加した」との見解を示している。

Pisano 代表によると、ベネズエラの映画市場は「公開作品の2割だけで興行収入の8割を占めており、ハリウッドの大作が収入のほとんどを占めている」という。

2025年の主要映画の入場者数は以下の通り。

- ・リロ&スティッチ（実写版）：1,057,023人
- ・ズートピア2：558,796人
- ・マイクラフト・ムービー：452,680人
- ・死霊館：最後の儀式：381,655人
- ・ヒックとドラゴン（実写版）：362,862人

一方、「国産映画の興行収入は全体の0.67%と極めて小さく、深刻な危機に直面した」と指摘した。

ベネズエラには「国家映画法」という法律があり、映画館は一定の割合は国産映画を上映することが定められているという。

ただし、国産映画の人気がないため、国内映画の本数自体が減少しており、結果的に国産映画の上映比率は減少しているという。

以上